

第35期

運用報告書(全体版)

ミリオン

(従業員積立投資プラン)
bondミックスポートフォリオ

【2022年11月28日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「ミリオン（従業員積立投資プラン）bondミックスポートフォリオ」は、2022年11月28日に第35期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1987年11月27日から、原則として無期限です。	
運用方針	日経平均株価（225種）採用の株式とわが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ミリオン・インデックス マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券およびわが国の公社債等を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年11月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子収入と売買益等の全額とします。 委託会社が、基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。 分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配	み金騰落	期中率	(参考指数)				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
31期(2018年11月26日)	11,654	5	△2.0	21,812.00	△3.0	57.3	0.8	31.2	160
32期(2019年11月26日)	12,222	5	4.9	23,373.32	7.2	45.9	13.2	31.8	134
33期(2020年11月26日)	13,055	5	6.9	26,537.31	13.5	51.3	8.3	31.4	135
34期(2021年11月26日)	13,590	5	4.1	28,751.62	8.3	55.4	2.0	34.2	124
35期(2022年11月28日)	13,352	5	△1.7	28,162.83	△2.0	52.2	2.0	35.1	119

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 日経平均株価（225種）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

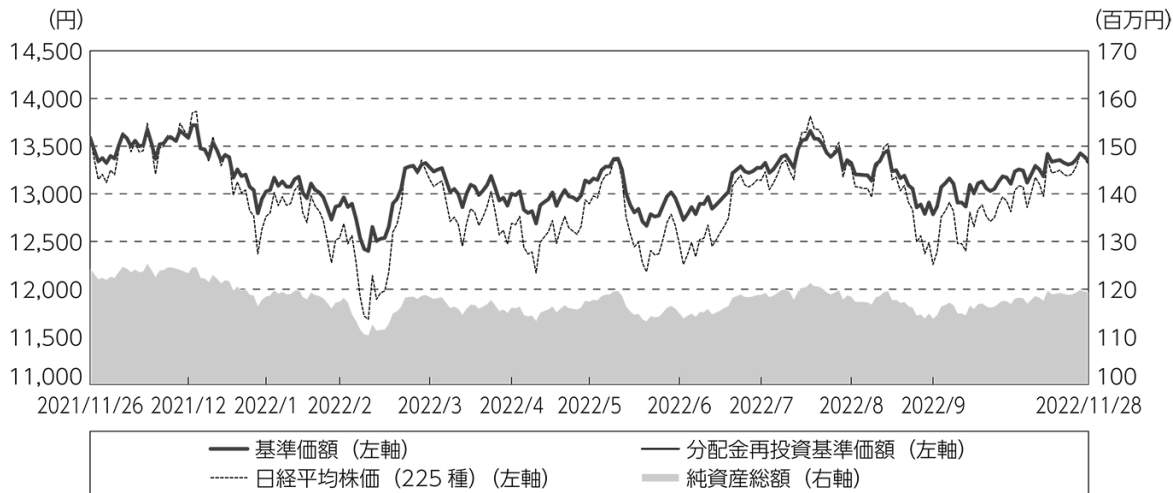
年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
	騰落率	騰落率					
(期首) 2021年11月26日	円	%	円	%	%	%	%
	13,590	—	28,751.62	—	55.4	2.0	34.2
11月末	13,340	△1.8	27,821.76	△3.2	54.6	2.0	34.8
12月末	13,587	△0.0	28,791.71	0.1	56.4	2.1	34.4
2022年1月末	13,024	△4.2	27,001.98	△6.1	54.9	2.0	35.6
2月末	12,878	△5.2	26,526.82	△7.7	51.7	1.9	35.9
3月末	13,278	△2.3	27,821.43	△3.2	54.3	2.0	35.5
4月末	13,001	△4.3	26,847.90	△6.6	53.5	2.0	36.2
5月末	13,117	△3.5	27,279.80	△5.1	53.9	2.0	35.8
6月末	12,848	△5.5	26,393.04	△8.2	52.9	2.0	36.5
7月末	13,273	△2.3	27,801.64	△3.3	54.4	2.1	35.6
8月末	13,324	△2.0	28,091.53	△2.3	54.4	2.1	35.5
9月末	12,785	△5.9	25,937.21	△9.8	50.6	1.9	36.8
10月末	13,235	△2.6	27,587.46	△4.0	52.1	2.0	35.5
(期末) 2022年11月28日	円	%	円	%	%	%	%
	13,357	△1.7	28,162.83	△2.0	52.2	2.0	35.1

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年11月27日～2022年11月28日)



期首：13,590円

期末：13,352円 (既払分配金(税引前)：5円)

騰落率：△ 1.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 参考指数は、日経平均株価(225種)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年11月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「ミリオン・インデックス マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価(225種)が配当金を含まない株価指数であるのに対し、「ミリオン・インデックス マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・「ミリオン・インデックス マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価(225種)採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

また、当ファンドにおいては、組み入れた債券からの利息収入がプラス要因となる一方、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2021年11月27日～2022年11月28日)

国内株式市場は、期首から2022年3月上旬にかけては、米国の金融引き締め観測の強まりに加え、ロシアのウクライナ侵攻などが嫌気され大幅に下落しました。その後は、まん延防止等重点措置が解除されたことなどから持ち直す局面もありましたが、中国での都市封鎖（ロックダウン）の動向や、米金融政策当局者の金融引き締めに関する発言を受けて、一進一退の展開となりました。7月以降は、国内上場企業の4-6月期決算が事前予想を上回ったことや、米長期金利の上昇に一服感が見られたことから8月中旬にかけて上昇したものの、米金融当局が物価安定のための金融引き締めに対して改めて積極姿勢を示したことから反落しました。10月から期末にかけては、米国のインフレがピークアウトし、12月以降の利上げ幅が縮小するとの見方が優勢になったことから、堅調に推移しました。

国内債券市場は、海外主要中央銀行が金融政策の引き締めを急ぐ姿勢を示し、海外債券利回りが上昇したことが国内債券市場にも波及し、長期国債利回りが2022年2月中旬にかけて上昇する展開となりました。その後は、ロシアによるウクライナ侵攻、世界的な景気後退懸念の強まりなどから、長期国債利回りは低下する場面も見られましたが、世界各国の中央銀行がインフレ抑制を背景に金融政策の引き締めを急ぐ姿勢を受けて上昇し、日銀の長期金利誘導目標の上限目安とされる0.25%近辺でもみ合う動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月27日～2022年11月28日)

「ミリオン・インデックス マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて50%～60%程度で推移させました。また、公社債への投資につきましては、プラスの利回りが確保でき、償還までの期間が比較的短く信用力の高い債券を組み入れ、安定収益の確保に努めました。公社債組入比率は、期を通じて30%台を保ちました。

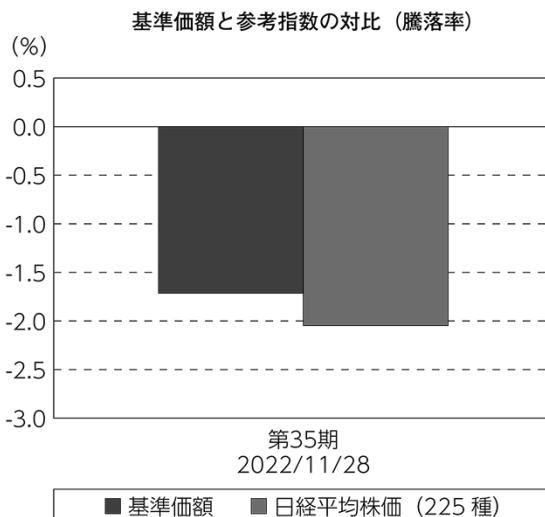
「ミリオン・インデックス マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、組入銘柄の調整売買で対応しました。また、先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月27日～2022年11月28日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である日経平均株価（225種）の騰落率を0.3%上回りました。

当ファンドは、「ミリオン・インデックス マザーファンド」への投資と公社債等への投資を組み合わせた運用を行っております。従いまして、基準価額の変動は、日経平均株価（225種）の動きに対して、上昇時および下落時のいずれにおいても、連動の度合いは小さくなっております。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2021年11月27日～2022年11月28日)

当期の分配は、1万口当たり5円（税引前）とさせていただきます。分配金は累積投資契約に基づき、税金を差し引いた後、全額再投資いたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第35期
	2021年11月27日～ 2022年11月28日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.037%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	6,765

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ>

運用の基本方針に則り、主要な投資対象である「ミリオン・インデックス マザーファンド」受益証券の組入比率を50%～60%程度の水準に維持することにより売買益の獲得を図る一方、20%～40%程度を公社債等へ直接投資し、安定収益の確保に努めてまいります。

○ミリオン・インデックス マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

（2021年11月27日～2022年11月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	87	0.664	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.299)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	89	0.676	
期中の平均基準価額は、13,140円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

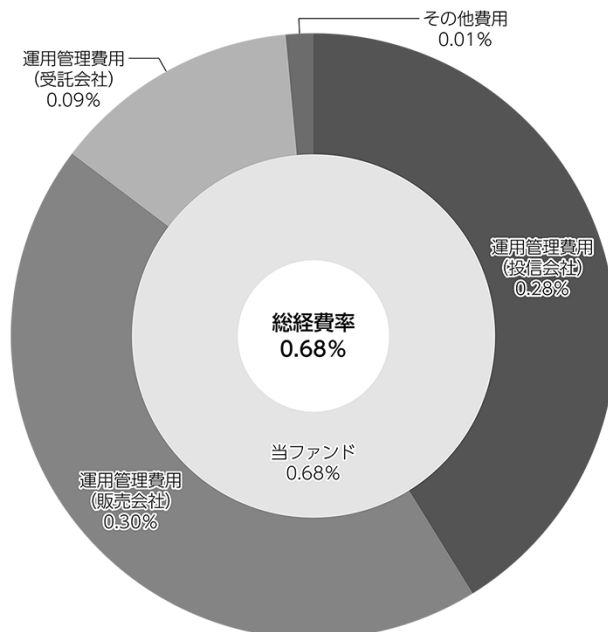
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月27日～2022年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 531	千円 1,000	千口 3,503	千円 6,400

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年11月27日～2022年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	156,241千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,456,279千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月27日～2022年11月28日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックス マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 46	百万円 —	% —	百万円 110	百万円 15	% 13.6

平均保有割合 4.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.599千円
(B) / (A)	8.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	42,000	41,927	35.1	—	35.1	—	—	
合 計	42,000	41,927	35.1	—	35.1	—	—	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第352回利付国債（10年）	0.1	42,000	41,927	2028/9/20
合 計		42,000	41,927	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 38,116	千口 35,144	千円 65,859

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 41,927	% 35.0
ミリオン・インデックス マザーファンド	65,859	55.0
コール・ローン等、その他	11,950	10.0
投資信託財産総額	119,736	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年11月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	119,736,387
コール・ローン等	11,941,197
公社債(評価額)	41,927,340
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	65,859,915
未収利息	7,935
(B) 負債	442,548
未払収益分配金	44,672
未払信託報酬	394,518
未払利息	15
その他未払費用	3,343
(C) 純資産総額(A-B)	119,293,839
元本	89,344,798
次期繰越損益金	29,949,041
(D) 受益権総口数	89,344,798口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,352円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3352円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は91,484,885円、期中追加設定元本額は2,195,584円、期中一部解約元本額は4,335,671円です。

○損益の状況（2021年11月27日～2022年11月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,543
受取利息	42,290
支払利息	△ 2,747
(B) 有価証券売買損益	△ 924,908
売買益	180,673
売買損	△ 1,105,581
(C) 信託報酬等	△ 1,096,481
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,981,846
(E) 前期繰越損益金	35,318,001
(F) 追加信託差損益金	△ 3,342,442
(配当等相当額)	(25,175,629)
(売買損益相当額)	(△28,518,071)
(G) 計(D+E+F)	29,993,713
(H) 収益分配金	△ 44,672
次期繰越損益金(G+H)	29,949,041
追加信託差損益金	△ 3,342,442
(配当等相当額)	(25,175,629)
(売買損益相当額)	(△28,518,071)
分配準備積立金	35,273,329
繰越損益金	△ 1,981,846

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

	決算期	第35期
(a) 配当等収益(費用控除後)		0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		25,175,629円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		35,318,001円
分配対象収益(a+b+c+d)		60,493,630円
分配対象収益(1万口当たり)		6,770円
分配金額		44,672円
分配金額(1万口当たり)		5円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	5円
-----------------	----

（注）分配金は、税金を差し引いた後全額再投資いたしました。

〈お知らせ〉

ファンドのパフォーマンス向上のため、信託報酬率の引き下げを行うとともに、マザーファンドの変更に伴う所要の変更を行いました。（実施日：2022年2月23日）

〈当ファンドの参考指数について〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

ミリオン・インデックス マザーファンド

第35期 運用状況のご報告

決算日：2022年11月28日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を主要投資対象とし、わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
31期(2018年11月26日)	1,344	△ 0.5	21,812.00	△ 3.0	97.0	1.3	1,679
32期(2019年11月26日)	1,481	10.2	23,373.32	7.2	77.0	22.2	1,685
33期(2020年11月26日)	1,714	15.7	26,537.31	13.5	85.4	13.9	1,723
34期(2021年11月26日)	1,885	10.0	28,751.62	8.3	95.8	3.5	1,628
35期(2022年11月28日)	1,874	△ 0.6	28,162.83	△ 2.0	94.6	3.7	1,537

(注) 基準価額は1千口当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (225種) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2021年11月26日	1,885	—	28,751.62	—	95.8	3.5
11月末	1,824	△3.2	27,821.76	△3.2	95.9	3.5
12月末	1,890	0.3	28,791.71	0.1	95.8	3.5
2022年1月末	1,767	△6.3	27,001.98	△6.1	95.8	3.6
2月末	1,735	△8.0	26,526.82	△7.7	95.2	3.6
3月末	1,837	△2.5	27,821.43	△3.2	95.1	3.6
4月末	1,771	△6.0	26,847.90	△6.6	95.4	3.6
5月末	1,801	△4.5	27,279.80	△5.1	95.5	3.6
6月末	1,740	△7.7	26,393.04	△8.2	95.1	3.6
7月末	1,837	△2.5	27,801.64	△3.3	95.7	3.6
8月末	1,856	△1.5	28,091.53	△2.3	95.7	3.6
9月末	1,726	△8.4	25,937.21	△9.8	94.9	3.6
10月末	1,841	△2.3	27,587.46	△4.0	95.1	3.6
(期 末) 2022年11月28日	1,874	△0.6	28,162.83	△2.0	94.6	3.7

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年11月27日～2022年11月28日)



(注)ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注)ベンチマークは、期首 (2021年11月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマーク (日経平均株価 (225種)) に対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であるのに対し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資資金の増減および日経平均株価 (225種) 採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2021年11月27日～2022年11月28日)

国内株式市場は、期首から2022年3月上旬にかけては、米国の金融引き締め観測の強まりに加え、ロシアのウクライナ侵攻などが嫌気され大幅に下落しました。その後は、まん延防止等重点措置が解除されたことなどから持ち直す局面もありましたが、中国での都市封鎖（ロックダウン）の動向や、米金融政策当局者の金融引き締めに関する発言を受けて、一進一退の展開となりました。7月以降は、国内上場企業の4-6月期決算が事前予想を上回ったことや、米長期金利の上昇に一服感が見られたことから8月中旬にかけて上昇したものの、米金融当局が物価安定のための金融引き締めに対して改めて積極姿勢を示したことから反落しました。10月から期末にかけては、米国のインフレがピークアウトし、12月以降の利上げ幅が縮小するとの見方が優勢になったことから、堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月27日～2022年11月28日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、組入銘柄の調整売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月27日～2022年11月28日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を1.4%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1千口当たりの費用明細

(2021年11月27日～2022年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.010 (0.009) (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.010	
期中の平均基準価額は、1,802円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月27日～2022年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5	46,176	45	110,065
		(4)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 217	百万円 218	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年11月27日～2022年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	156,241千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,456,279千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月27日～2022年11月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 -	% -	百万円 46	百万円 15	% 13.6	百万円 110

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	156千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14千円
(B) / (A)	8.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)				
日本水産	1	1		527
マルハニチロ	0.1	—		—
鉱業 (0.0%)				
I N P E X	0.4	0.4		611
建設業 (1.0%)				
コムシスホールディングス	2	1		2,516
大成建設	0.2	0.2		838
大林組	1	1		1,025
清水建設	1	1		737
長谷工コーポレーション	0.2	0.2		303
鹿島建設	0.5	0.5		783
大和ハウス工業	2	1		3,195
積水ハウス	2	1		2,561
日揮ホールディングス	1	1		1,859
食料品 (2.9%)				
日清製粉グループ本社	2	1		1,658
明治ホールディングス	0.4	0.2		1,362
日本ハム	1	0.5		1,875
サッポロホールディングス	0.2	0.2		713
アサヒグループホールディングス	2	2		8,858
キリンホールディングス	2	1		2,192
宝ホールディングス	2	1		1,092
キッコーマン	2	2		15,720
味の素	2	1		4,317
ニチレイ	0.5	0.5		1,409
日本たばこ産業	2	1		2,827
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	0.1	0.1		104
ユニチカ	0.1	—		—
帝人	0.2	0.2		265
東レ	1	1		738
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	1	1		536

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	0.1	0.1		97
化学 (7.6%)				
クラレ	1	1		1,094
旭化成	1	1		1,017
昭和電工	0.1	0.1		220
住友化学	1	1		495
日産化学	2	2		13,520
東ソー	0.5	0.5		816
トクヤマ	0.2	0.2		377
デンカ	0.2	0.2		663
信越化学工業	2	2		35,320
三井化学	0.2	0.2		616
三菱ケミカルグループ	0.5	0.5		362
UBE	0.1	0.1		201
花王	2	2		11,172
D I C	0.1	0.1		251
富士フイルムホールディングス	2	2		14,846
資生堂	2	2		11,458
日東電工	2	2		17,480
医薬品 (8.4%)				
協和キリン	2	1		3,250
武田薬品工業	2	1		4,036
アステラス製薬	10	10		21,420
住友ファーマ	2	1		1,077
塩野義製薬	2	2		14,030
中外製薬	6	6		21,930
エーザイ	2	2		19,168
第一三共	6	6		27,372
大塚ホールディングス	2	2		9,428
石油・石炭製品 (0.1%)				
出光興産	0.4	0.4		1,262
E N E O Sホールディングス	1	1		467
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	0.5	0.5		1,088

ミリオン・インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	2	2	10,468
ガラス・土石製品 (0.5%)			
AGC	0.2	0.2	924
日本板硝子	0.1	0.1	60
日本電気硝子	0.3	0.3	762
住友大阪セメント	0.1	0.1	327
太平洋セメント	0.1	0.1	214
東海カーボン	2	1	1,041
TOTO	1	0.5	2,335
日本碍子	2	1	1,792
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	0.1	0.1	217
神戸製鋼所	0.1	0.1	61
JFEホールディングス	0.1	0.1	150
大太平洋金属	0.1	0.1	194
非鉄金属 (0.5%)			
日本軽金属ホールディングス	0.1	0.1	154
三井金属鉱業	0.1	0.1	312
東邦亜鉛	0.1	0.1	216
三菱マテリアル	0.1	0.1	216
住友金属鉱山	1	0.5	2,255
DOWAホールディングス	0.2	0.2	896
古河電気工業	0.1	0.1	260
住友電気工業	2	1	1,618
フジクラ	1	1	1,120
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.1	0.1	206
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	0.2	0.2	591
オークマ	0.2	0.2	1,044
アマダ	1	1	1,111
SMC	—	0.2	12,852
小松製作所	2	1	3,144
住友重機械工業	0.2	0.2	580
日立建機	2	1	3,180
クボタ	2	1	2,092
荏原製作所	0.2	0.2	1,074
ダイキン工業	2	2	45,720
日本精工	1	1	774

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTN	1	1	287
ジェイテクト	1	1	988
三井E&Sホールディングス	0.1	0.1	41
日立造船	0.2	0.2	180
三菱重工業	0.1	0.1	523
IHI	0.1	0.1	347
電気機器 (24.3%)			
コニカミノルタ	1	1	566
ミネベアミツミ	2	1	2,277
日立製作所	0.2	0.2	1,478
三菱電機	2	1	1,413
富士電機	0.2	0.2	1,138
安川電機	2	2	8,940
日本電産	—	1.6	14,040
オムロン	2	2	14,260
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.2	0.2	436
日本電気	0.1	0.1	486
富士通	0.2	0.1	1,880
沖電気工業	0.1	—	—
セイコーエプソン	4	2	4,202
パナソニック ホールディングス	2	1	1,279
シャープ	2	1	968
ソニーグループ	2	2	23,020
TDK	6	6	29,670
アルプスアルパイン	1	1	1,347
横河電機	2	1	2,544
アドバンテスト	4	4	37,040
キーエンス	0.2	0.2	11,906
カシオ計算機	2	1	1,348
ファナック	2	2	40,890
京セラ	4	4	28,116
太陽誘電	2	2	8,950
村田製作所	1.6	1.6	12,113
SCREENホールディングス	0.4	0.2	1,810
キャノン	3	3	9,564
リコー	1	1	1,081
東京エレクトロン	2	2	90,600
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	2	2	15,368

ミリオン・インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	0.1	0.1	281
日産自動車	1	1	502
いすゞ自動車	0.5	0.5	902
トヨタ自動車	10	10	20,330
日野自動車	1	1	628
三菱自動車工業	0.1	0.1	61
マツダ	0.2	0.2	217
本田技研工業	4	4	13,408
スズキ	2	2	9,952
SUBARU	2	1	2,308
ヤマハ発動機	2	1	3,355
精密機器 (4.9%)			
テルモ	8	8	32,256
ニコン	1	1	1,346
オリンパス	8	8	22,420
HOYA	—	1	14,555
シチズン時計	1	1	603
その他製品 (3.0%)			
バンダイナムコホールディングス	2	2	18,056
凸版印刷	0.5	0.5	1,060
大日本印刷	0.5	0.5	1,415
ヤマハ	2	2	10,700
任天堂	0.2	2	11,812
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	0.1	0.1	52
中部電力	0.1	0.1	130
関西電力	0.1	0.1	120
東京瓦斯	0.2	0.2	516
大阪瓦斯	0.2	0.2	432
陸運業 (0.8%)			
東武鉄道	0.2	0.2	655
東急	0.5	0.5	857
小田急電鉄	1	0.5	894
京王電鉄	0.4	0.2	1,010
京成電鉄	1	0.5	1,907
東日本旅客鉄道	0.1	0.1	778
西日本旅客鉄道	0.1	0.1	571
東海旅客鉄道	0.2	0.1	1,676
日本通運	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	2	1	2,353
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	0.1	813
海運業 (0.2%)			
日本郵船	0.1	0.3	880
商船三井	0.1	0.3	973
川崎汽船	0.1	0.3	773
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	0.1	0.1	292
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三菱倉庫	1	0.5	1,640
情報・通信業 (12.8%)			
ネクソン	4	4	11,520
Zホールディングス	0.4	0.4	150
トレンドマイクロ	2	2	14,300
日本電信電話	0.4	0.4	1,551
KDDI	12	12	49,488
ソフトバンク	2	1	1,498
東宝	0.1	0.1	533
エヌ・ティ・ティ・データ	10	10	21,130
コナミグループ	2	2	13,540
ソフトバンクグループ	12	12	72,504
卸売業 (2.5%)			
双日	0.1	0.1	242
伊藤忠商事	2	2	8,650
丸紅	1	1	1,553
豊田通商	2	2	10,460
三井物産	2	1	3,984
住友商事	2	1	2,270
三菱商事	2	2	9,216
小売業 (12.3%)			
J. フロント リテイリング	0.5	0.5	566
三越伊勢丹ホールディングス	1	1	1,264
セブン&アイ・ホールディングス	2	2	11,404
高島屋	0.5	0.5	859
丸井グループ	2	1	2,347
イオン	2	1	2,849
ファーストリテイリング	2	2	160,140
銀行業 (0.3%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	1	980

ミリオン・インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1	1	482
新生銀行	0.1	—	—
あおぞら銀行	0.1	0.1	262
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	1	751
りそなホールディングス	0.1	0.1	66
三井住友トラスト・ホールディングス	0.1	0.1	440
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.1	467
千葉銀行	1	1	830
ふくおかフィナンシャルグループ	0.2	0.2	542
静岡銀行	1	—	—
みずほフィナンシャルグループ	0.1	0.1	170
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
大和証券グループ本社	1	1	614
野村ホールディングス	1	1	500
松井証券	1	1	787
保険業 (0.5%)			
SOMPOホールディングス	0.2	0.2	1,193
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.3	0.3	1,227
第一生命ホールディングス	0.1	0.1	248
東京海上ホールディングス	1	1.5	4,335
T&Dホールディングス	0.2	0.2	324

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	1	1	1,773	
オリックス	—	1	2,224	
日本取引所グループ	2	1	2,015	
不動産業 (0.7%)				
東急不動産ホールディングス	1	1	733	
三井不動産	2	1	2,730	
三菱地所	2	1	1,946	
東京建物	0.5	0.5	966	
住友不動産	2	1	3,666	
サービス業 (5.3%)				
エムスリー	4.8	4.8	20,908	
ディー・エヌ・エー	0.3	0.3	566	
電通グループ	2	2	8,820	
サイバーエージェント	1.6	0.8	992	
楽天グループ	1	1	670	
リクルートホールディングス	6	6	26,532	
日本郵政	1	1	1,074	
セコム	2	2	17,052	
合 計	株 数 ・ 金 額	320	285	1,454,637
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 94.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 56	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,454,637	% 94.6
コール・ローン等、その他	83,294	5.4
投資信託財産総額	1,537,931	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月28日現在)

○損益の状況 (2021年11月27日～2022年11月28日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,537,931,487
コール・ローン等	62,889,010
株式(評価額)	1,454,637,080
未収入金	10,635,757
未収配当金	9,549,640
差入委託証拠金	220,000
(B) 負債	726
未払利息	79
その他未払費用	647
(C) 純資産総額(A-B)	1,537,930,761
元本	820,515,887
次期繰越損益金	717,414,874
(D) 受益権総口数	820,515,887口
1千口当たり基準価額(C/D)	1,874円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,216,860
受取配当金	30,233,824
受取利息	391
その他収益金	61
支払利息	△ 17,416
(B) 有価証券売買損益	△ 42,766,793
売買益	94,396,450
売買損	△137,163,243
(C) 先物取引等取引損益	△ 98,080
取引益	9,392,960
取引損	△ 9,491,040
(D) その他費用等	△ 6,401
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 12,654,414
(F) 前期繰越損益金	764,960,141
(G) 追加信託差損益金	468,932
(H) 解約差損益金	△ 35,359,785
(I) 計(E+F+G+H)	717,414,874
次期繰越損益金(I)	717,414,874

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,874円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は864,025,034円、期中追加設定元本額は531,068円、期中一部解約元本額は44,040,215円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ 785,371,855円
 ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ 35,144,032円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

日経平均株価との連動性を高めるため、同一銘柄に対する投資制限を撤廃するとともに、ファンドの性格をより明確にするために字句の修正を行いました。(実施日：2022年2月23日)

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。